

〔論 文〕

大阪市と東京特別区部の比較分析

——主として1985年～2005年の人口，就業者，従業者にもとづいて——

新 熊 邦 男

はじめに

本稿では大阪市と東京特別区部（特別区部）を1985（昭和60）年以後の人の動向から比較分析を試みる。両都市は日本経済発展の両輪として重要な役割を果たし、また今後もその役割を担うはずである。しかし、大阪市は日本経済におよぼす影響力が弱まり、特別区部との格差が拡大していることも事実である。

大阪市はかつて西日本の核として人、物、金を集積してきたが、日本の産業構造が高度経済成長期を経て大きく変わり、1973（昭和48）年の石油危機を転機にして低成長期に移行するにつれて、日本の社会経済活動の重心が東日本の核である特別区部に集積し、特にバブル経済が崩壊した1990年代から大阪市の経済的中枢機能は著しく低下している。このことを統計データにもとづいて、大阪市の地位低下を特別区部と対比して考察する。本稿に利用する主要な統計は「国勢調査」（昭和60年から平成17年）および「事業所統計調査」（昭和61年，平成3年），「事業所・企業統計調査」（平成8年から平成18年）である。

I 人口

1. 常住（夜間）人口（「表1」，「表2」から）

大阪市は人口（常住人口）が1970年代まで特別区部に次ぐ第2の都市であったが、1980年代になると横浜市に追い抜かれて3番目の都市に

なっている。日本の人口は経済が高度成長するにともなって増加し、特に都市部では人口移動による社会的増加も相ともなって大幅に増加していた。大阪市は1965（昭和40）年に315.6万人も有し、都市の過密問題もあって、1970（昭和45）年に300万人の大台を割って298万人となつてから2005（平成17）年の259.5万人と減少傾向が続いている（2005年には1965年比で0.822、約56万人の減少）。特別区部も大阪市と同様に、1970年代から人口が減少し、1995（平成7）年には793.5万人と800万人の大台を割るまで減少していたが、2000（平成12）年には800万人の大台を回復してから増加に転じている（2005年には1965年比で0.939、約54万人の減少であるが、減少率・幅ともに大阪市よりも小さい）。特別区部の人口は1965年から30年間にわたって減少し続けていたが、交通網や情報網などの社会生活の基盤が首都圏を中心にして展開し、特別区部への通勤通学等の時間が短縮され、周辺地域に人口の分布が拡散している。例えば、特別区部のベットタウンであり、かつ産業都市である横浜市は1965年の178.9万人から1980（昭和55）年には277.1万人となり、264.5万人の大阪市の人口を上回り、その後も増加傾向が続き、2005年には1965年の約2倍の354.5万人になっている。また川崎市も同様に、2005年には132.6万人と1965年に比べて約47万人も増加をして1.55倍になっている。

人口の推移は社会経済活動と密接に関係しており、高度経済成長とともに両都市の影響が周

表1 常住（夜間）人口、昼間人口（1,000人）および昼夜間人口比率（%）

年 度		昭和40 1965年	昭和45 1970年	昭和50 1975年	昭和55 1980年	昭和60 1985年	平成 2 1990年	平成 7 1995年	平成12 2000年	平成17 2005年
特別区部	常住人口	8,893	8,841	8,647	8,336	8,347	8,099	7,935	8,092	8,352
	昼間人口	10,040	10,447	10,725	10,613	10,958	11,288	11,191	11,125	11,285
	比 率	112.9	118.2	124.0	127.3	131.3	139.4	141.0	137.5	135.1
大阪市	常住人口	3,156	2,980	2,779	2,645	2,634	2,604	2,596	2,595	2,595
	昼間人口	3,862	3,854	3,774	3,651	3,714	3,800	3,803	3,664	3,582
	比 率	122.4	129.3	135.8	138.0	141.0	146.0	146.5	141.2	138.0
横浜市	常住人口	1,789	2,238	2,622	2,771	2,990	3,203	3,304	3,415	3,545
	昼間人口	1,676	2,053	2,376	2,511	2,680	2,840	2,964	3,091	3,205
	比 率	93.7	91.7	90.6	90.6	89.6	88.7	89.7	90.5	90.4
名古屋市	常住人口	1,935	2,036	2,080	2,087	2,114	2,147	2,144	2,149	2,194
	昼間人口	2,145	2,229	2,378	2,401	2,439	2,520	2,543	2,515	2,516
	比 率	110.9	112.5	114.3	115.0	115.4	117.4	118.6	111.7	114.7
京都市	常住人口	1,365	1,419	1,461	1,473	1,479	1,454	1,454	1,454	1,461
	昼間人口	1,412	1,503	1,574	1,604	1,618	1,605	1,601	1,585	1,583
	比 率	103.4	105.9	107.7	108.9	109.4	110.4	110.1	109.0	108.4
神戸市	常住人口	1,217	1,289	1,361	1,362	1,410	1,467	1,423	1,492	1,521
	昼間人口	1,235	1,326	1,407	1,421	1,465	1,518	1,494	1,537	1,548
	比 率	101.5	102.9	103.4	104.4	103.9	103.5	105.0	103.0	101.8
川崎市	常住人口	855	973	1,015	1,040	1,089	1,171	1,202	1,249	1,326
	昼間人口	937	952	969	979	1,011	1,053	1,067	1,097	1,154
	比 率	109.6	97.8	95.5	94.1	92.9	90.0	88.8	87.8	87.1

出所) 各年度の「国勢調査報告」より作成

辺地域に及んでいくが、大阪圏の全国に占める人口の割合は高度経済成長が終わった頃の1975（昭和50）年の13.3%をピークにして以後、約13%で推移している。一方、東京圏は人口が高度経済成長後も年々増加し、その割合が2005年には24.8%となり、日本の人口のほぼ1/4を占めるに至るまで集積度を高め、ますます大阪圏との格差を拡大させている。すなわち、2005年の人口を1965年比でみると、全国が1.288であるのに対して、大阪圏が1.381、東京圏が1.674と全国平均を上まわっているが、東京圏対大阪圏の比は1965年の1.569から2005年には1.903と一貫して拡大し、東京圏の人口はこの40年間で1965年の大阪圏の人口1,207万人よりも多い1,277万人も増加している。また経済が低迷している2005年の5年間をみると、東京圏の人口は約110万人も増加（全国の約84万人増、大阪圏の約9万人増）し、一極集中している。この常住（夜間）人口の増加は経済的な基盤に裏付けら

れるものであると考えて、社会経済活動と密接に関係する昼間人口の推移をみることにする。

2. 昼間人口（「表1」から）

大阪市の昼間人口は高度経済成長期の半ば1965（昭和40）年の386.4万人から減少傾向で、本稿で分析しようとするバブル経済が始まる前の1985（昭和60）年から増加し、バブルが崩壊して平成不況に入る1995（平成7）年を境にして減少し、2005（平成17）年には過去40年間で最も少ない358.2万人となっている。一方、特別区部はバブル経済期の1990（平成2）年まで増加傾向（1980年を除いて）であり、平成不況に入る頃の1995年から減少するが、大阪市と違って、2005年には増加に転じ、バブル期の1990年とほぼ同水準の1,128.5万人と回復している。このような特別区部と異なって、大阪市は2005年に昼間人口が最少となり、人口の減少に歯止めがかかっておらず、バブル前の1985年よりも約13万

表2 東京・大阪50キロ圏の人口(1,000人)，全国に占める割合(%)ならびに増減数および増減率(1,000人，%)

年 度		昭和40 1965年	昭和45 1970年	昭和50 1975年	昭和55 1980年	昭和60 1985年	平成 2 1990年	平成 7 1995年	平成12 2000年	平成17 2005年
全国	総 数	99,209	104,665	111,940	117,060	121,048	123,611	125,570	126,926	127,768
	増減数		5,456	7,274	5,121	3,989	2,562	1,959	1,356	842
	増減率		5.5	7.0	4.6	3.4	2.1	1.6	1.1	0.7
東京圏	総 数	18,942	21,953	24,761	26,343	27,824	29,200	29,872	30,724	31,714
	割 合	19.1	21.0	22.1	22.5	23.0	23.6	23.8	24.2	24.8
	増減数		3,011	2,808	1,582	1,481	1,413	672	852	1,097
	増減率		15.9	12.8	6.4	5.6	5.1	2.3	2.9	3.6
大阪圏	総 数	12,070	13,639	14,880	15,422	15,891	16,210	16,349	16,567	16,663
	割 合	12.2	13.0	13.3	13.2	13.1	13.1	13.0	13.1	13.0
	増減数		1,569	1,240	543	469	319	139	218	91
	増減率		13.0	9.1	3.6	3.0	2.0	0.9	1.3	0.6
東京・大阪圏の人口比		1.569	1.609	1.664	1.708	1.751	1.801	1.827	1.855	1.903

出所) 各年度の「国勢調査報告」より作成

人も少なくなっている（特別区部では約33万人も多い）。

昼間人口は夜間人口に比べて社会経済活動により大きく左右されるので、2005年までの40年間の社会経済の動向を簡単にみている。日本経済は1973(昭和48)年の石油危機までの18年間にわたって高度経済成長が続き、その後から1985年まで安定成長、1987(昭和62)年から1992(平成4)年がバブルで、1993年から経済が低迷し続けている。

高度経済成長の主要因にはベトナム戦争による外注、東京オリンピックおよび大阪万国博覧会関連の社会資本の投下による内需拡大があげられる。特別区部も大阪市も国際的なイベントを開催したが、それぞれのイベントは両都市に与えるインパクトの違いがあった。それはオリンピックが特別区部の都市内で開催され、万国博覧会が大阪市の郊外で開催されたことである。従って、特別区部では社会生活的基盤を充実させる資本投下が特別区部の都心部になされ、都市生活の環境を改善ないし充実させることになったが、それに比べて、大阪市では都市生活が享受できる環境設備を充実させるような資本投下が少なかったことである。この違いが両都市の常住（夜間）人口の推移にあらわれていると考えられる。2005年を40年前の1965年と

対比してみると、特別区部の人口減少は約56万人、大阪市の減少が約54万人で人数的にあまり差がないが、減少率はそれぞれ6.1%、17.7%であり、1965年比ではそれぞれ0.939と0.822であり、両都市間において大きい格差が生じている。また高度経済成長期に日本の産業構造が変化したことも大阪市の昼間人口を減少させている要因になっている。次に、社会経済活動の指標の一つと考えられる就業者の動向をみることにする。

II 常住就業者と昼間就業者（従業者）

特別区部の昼間人口は一時期を除いて増加傾向にあり、バブル期の1990(平成2)年に過去最多の1,128.8万人に達し、1995年、2000年と連続して減少しているが、2005(平成17)年にはピーク時の同水準ぐらいの1,128.5万人まで回復している。しかし、大阪市の昼間人口はバブル期には増加するものの高度経済成長期の1965(昭和40)年の386.2万人よりも少なく、しかも平成不況に入ると減少傾向となり、2005年には358.2万人と過去40年間に於いて最も少なく、バブル前の1985(昭和60)年の371.4万人よりも約13万人も少ない。この20年間の両都市の昼間人口の推移の違いは両都市の社会経済活動が新

たに格差を生じさせてきたことによるのではないかと考えられる。ここでは両都市の就業者、従業者の推移および労働力でみている。

1. 就業者と従業者（「表3」から）

大阪市の就業者はバブル経済の全盛期である1990（平成2）年に1,345千人であるが、バブルの余韻が残っている1995年には1,336千人と減少するもののバブル前の1985年の1,311千人よりも多い。平成不況に入ると就業者は減少傾向で、2000年に1,231千人と減少し、さらに2005（平成17）年には1,160千人まで減少し、バブル前の1985年より約15万人も少なくなっている。特別区部も同様の推移であり、2005年の就業者は4,012千人で1985年の4,375千人よりも約36万人減少している。これら2005年の減少人数は特別区部の方が多いが、バブル前の1985年比でみると、特別区部の0.917に比べて、大阪市は0.885で減少率が大きい。

就業者を常住（夜間）人口に占める割合で考えると、大阪市では1990年に50%を超え、1995

年も50%を超えているが、2000年から低下し、2005年には44.7%となり1985年の49.8%よりも約5ポイントも低くなっている。特別区部では2000年まで1985年の52.4%よりも高い水準を維持し、2005年には48.0%まで下落して1985年より約4.4ポイントと低くなっているが、それでも下落率が大阪市よりも低い。この割合は人口の大きさに影響を受けることから考慮すると、人口が減少している大阪市の方は特別区部に比べて実質的にさらに低くなる。いずれにしても、常住人口に占める就業者の割合は常に大阪市のほうが低いことである。

この格差は経済活動と密接に関係する昼間就業者（従業者）の推移からもまた両都市の活況の違いがより一層明らかになる。従業者は両都市とも1990年および1995年と連続して増加した後、2000年および2005年と連続して大幅に減少している。しかし、大阪市の場合、従業者は2000年が1985年より約8万人少ない2,252千人、2005年が1985年より約23.5万人少ない2,097千人であるのに対して、特別区部では2000年が約31

表3-1 大阪市の常住・昼間人口および就業者（1,000人）

年 度		昭和160 1985年	平成 2 1990年	平成 7 1995年	平成12 2000年	平成17 2005年
夜間常住	人 口	2,634	2,604	2,596	2,595	2,595
		1.000	0.989	0.986	0.985	0.985
	就業者	1,311	1,345	1,336	1,231	1,160
	1.000	1.027	1.019	0.939	0.885	
	就業者比	0.498	0.517	0.515	0.474	0.447
昼 間	人 口	3,714	3,800	3,803	3,664	3,582
		1.000	1.023	1.024	0.987	0.964
	就業者	2,332	2,455	2,472	2,252	2,097
	1.000	1.053	1.060	0.966	0.899	
	就業者比	0.628	0.646	0.650	0.614	0.586
昼夜間比	人 口	1,410	1,460	1,465	1,412	1,380
	就業者	1,779	1,825	1,850	1,829	1,808
流 出	人 口	259	285	290	264	252
		1.000	1.099	1.116	1.018	0.972
	就業者	197	220	228	211	206
	1.000	1.117	1.153	1.068	1.046	
	常住就業者対比	0.151	0.164	0.170	0.171	0.178
流 入	人 口	1,340	1,482	1,496	1,333	1,239
		1.000	1.106	1.117	0.995	0.925
	就業者	1,219	1,330	1,363	1,231	1,144
	1.000	1.092	1.119	1.010	0.939	
	昼間就業者対比	0.523	0.542	0.551	0.547	0.545

出所) 各年度の「国勢調査報告」より作成

表3-2 特別区部の常住・昼間人口および就業者 (1,000人)

年 度		昭和60 1985年	平成 2 1990年	平成 7 1995年	平成12 2000年	平成17 2005年
夜間常住	人 口	8,347	8,099	7,935	8,092	8,352
		1.000	0.970	0.951	0.970	1.001
	就業者	4,375	4,446	4,372	4,243	4,012
		1.000	1.016	0.999	0.970	0.917
就業者比	0.524	0.549	0.551	0.524	0.480	
昼 間	人 口	10,958	11,288	11,191	11,125	11,285
		1.000	1.030	1.021	1.015	1.030
	就業者	6,681	7,249	7,268	6,993	6,694
		1.000	1.085	1.088	1.047	1.002
就業者比	0.610	0.642	0.649	0.629	0.593	
昼夜間比	人 口	1.313	1.394	1.410	1.375	1.351
	就業者	1.527	1.630	1.662	1.648	1.669
流 出	人 口	415	453	467	438	422
		1.000	1.093	1.125	1.055	1.016
	就業者	297	331	352	340	335
		1.000	1.112	1.184	1.145	1.127
常住就業者対比	0.068	0.074	0.080	0.080	0.083	
流 入	人 口	3,027	3,642	3,724	3,471	3,354
		1.000	1.203	1.230	1.147	1.108
	就業者	2,604	3,133	3,248	3,090	3,017
		1.000	1.203	1.247	1.187	1.159
昼間就業者対比	0.390	0.432	0.447	0.442	0.451	

出所) 各年度の「国勢調査報告」より作成

万人も多い6,993千人であり、2005年でも約1万人も多い6,694千人である。従業者を昼間人口に占める割合でみると、大阪市は1985年の62.8%に比べて1990年が64.6%、1995年が65.0%と上昇して、2000年が61.4%、2005年が58.6%とさらに2.8ポイントも低下しているが、特別区部ではその割合が1990年に64.2%、1995年に64.9%と大阪市なみに上昇して、2000年から大阪市と同様に低下しているものの、1985年の61%に比べて2000年が62.9%で約2ポイントも高く、2005年には1.7ポイント減の59.3%と低下するもの大阪市よりも高い水準である。特に1985年と対比して2005年をみると、特別区部は昼間人口が327千人も、従業者が13千人も多いが、大阪市の場合、それぞれ132千人、235千人も少なくなっている。従業者を1985年比でみると、大阪市は2000年が0.966、2005年が0.899と低下しているのに対して、特別区部はそれぞれ1.047と1.002と低下しているもののバブル前の1985年の水準を上回っている。このような違い

が生じているのは平成不況で雇用情勢が悪化しているものの、大阪市の経済不振がより深刻化していたと考えられる。次に、大阪市の雇用情勢の厳しさを特別区部と対比しながら労働力状態でみている。

2. 労働力状態 (「表4」から)

15歳以上人口は両都市とも増加傾向にあるが、労働力人口はバブル崩壊直後の1995(平成7)年をピークに、労働力率もピーク(それぞれ、大阪市が1,450千人、64.6%、特別区部が4,598千人、65.9%)にして減少している。就業者および就業割合はバブル期の1990年をピーク(それぞれ、大阪市が1,345千人、60.9%、特別区部が4,476千人、63.7%)にして両都市とも減少している。逆に、失業者および失業割合は1990年(それぞれ、大阪市では78千人、3.5%、特別区部では146千人、2.1%)を最少にして増加している。平成不況が続くなかで、大阪市の失業者は2005年には154千人で1985年の80千人

表4 労働力状態 (1,000人)

労働力状態 「不詳」を含む	年 度	15歳以上 人口	労働力人口			非労働力 人口	割 合				失業率 %
			総数	就業者	失業者		労働力	就業	失業	非労働力	
全 国	昭和60年	94,974	60,391	58,357	2,033	34,407	0.636	0.614	0.021	0.362	3.37
	平成 2年	100,799	63,595	61,682	1,914	36,786	0.631	0.612	0.019	0.365	3.01
	平成 7年	105,426	67,018	64,142	2,876	37,881	0.636	0.608	0.027	0.359	4.29
	平成12年	108,225	66,098	62,978	3,120	40,386	0.611	0.582	0.029	0.373	4.72
	平成17年	109,764	65,400	61,506	3,894	41,008	0.596	0.560	0.035	0.374	5.95
特別区部	昭和60年	6,942	4,544	4,375	170	2,364	0.655	0.630	0.024	0.341	3.74
	平成 2年	6,980	4,592	4,446	146	2,291	0.658	0.637	0.021	0.328	3.18
	平成 7年	6,980	4,598	4,372	226	2,249	0.659	0.626	0.032	0.322	4.92
	平成12年	7,192	4,456	4,243	213	2,348	0.620	0.590	0.030	0.326	4.78
	平成17年	7,451	4,255	4,012	243	2,346	0.571	0.538	0.033	0.315	5.71
大 阪 市	昭和60年	2,157	1,391	1,311	80	760	0.645	0.608	0.037	0.352	5.75
	平成 2年	2,209	1,424	1,345	78	765	0.645	0.609	0.035	0.346	5.48
	平成 7年	2,245	1,450	1,336	114	774	0.646	0.595	0.051	0.345	7.86
	平成12年	2,268	1,354	1,231	123	831	0.597	0.543	0.054	0.366	9.08
	平成17年	2,280	1,314	1,160	154	831	0.576	0.509	0.068	0.364	11.72

出所) 各年度の「国勢調査報告」より作成

に比べて1.93倍に増加し、特別区部も170千人に比べて1.43倍の243千人と増加した結果、失業率は大阪市が1985年の5.75%から2005年には11.72%と、特別区部も3.74%から5.71%と悪化し、両都市とも雇用状況が厳しくなっている。しかし、2005年が率にして大阪市は特別区部の2倍強であり、全国平均が約6%であることも考えると、大阪市の雇用状況が非常に厳しいことがわかる。また、大阪市の雇用状況の厳しさは非労働力の割合（非労働力率）からも裏付けられる。特別区部の非労働力率は経済が低迷してくる1995年以後でもバブル期の1990年の32.8%以下の水準で推移しているが、大阪市の場合では、2000年には1990年より2ポイント、1985年より1.6ポイントも高い36.6%である。この率は失業率が高まるにつれて上昇していることから、大阪市には就業意欲を喪失している就業者が増加していると考えられる。このことは就業割合の推移でも読み取れる、すなわち、大阪市の就業割合は2005年が50.9%となり、特別区部の場合が53.8%、全国平均が56.0%と比較して低い状態である。結果として、大阪市では1995年以後、就業者も従業者（昼間就業者）も減少し、それぞれ人口に対する割合も低下させてい

くことになっている（「表3」を参照）。このような現象は大阪市に流入する就業者（大阪市では流入する従業者）の推移にも顕著にあらわれている。

Ⅲ 就業者の流入

1 類似と相違（「表3」,「表5」から）

両都市とも昼間就業者の流入者数は1995(平成7)年が最も多く、経済が低迷するにつれて減少している。しかし、大阪市への流入者は2005年が1985年に比べて約7.5万人少ない1,144千人まで減少しているが、特別区部では3017千人で約41万人も多いことである。また、従業者（昼間就業者）に対する流入者の割合に関しても、大阪市が50%以上で、特別区部が50%未満という大きい違いがあるが、特別区部ではその割合が1985年の39.0%からバブル期の1990年に43.2%、1995年に44.7%と増し、吸引力を強め、2005年では1995年より0.4ポイントも高い45.1%と強めている。一方、大阪市の場合、流入就業者の割合はもともと高いが、1995年の55.1%をピークにして経済が低迷するにつれて2005年には0.6ポイント低い54.5%に低下している。大阪

市のこの割合の低下を、昼間就業者（従業者）が2000年に2,252千人と減少し、2005年には2,097千人とさらに減少してバブル前の1985年の2,332千人より少ないことを考慮にいと、数値以上に大阪市は周辺地域におよぼす影響力を低下させていることになる。このことは昼間人口に対する従業者の割合（表3）からもうかがうことができる。この割合は大阪市が1985年に62.8%，特別区部の61%より1.8ポイント高いが、バブル経済でその差がほとんどなくなり、逆に、経済が低迷するにつれて2000年から逆転している。すなわち、大阪市のこの割合は2000年が61.4%で1985年よりも低く、また特別区部の62.9%よりも1.5ポイントも低くなっている（「表3」を参照）。以上のことから、バブル後の経済が低迷する過程で、大阪市の雇用状況が悪くなるにつれて、流入する就業者が減少し、それが昼間人口の減少にも関連しているといえる。

バブル経済崩壊後の不況を克服しようとして、経済界では大企業間の合併ないしグループ化や事業の見直しなどにより事業所の廃止・縮小・移転等が進行していく過程で、大阪市は就業できる環境ないし条件が悪化していく。さらにIT化が進展するにつれて、企業の本社ないし本社機能が大阪市から特別区部に移転されることもあって、大阪市の経済力はますます低下する状況になっていた。その結果、大阪市の従業者は2005年にバブル前の1985年比0.899の2,097千人と235千人も少なくなっているが、特別区部では2005年の従業者が1985年比1.002の6,694千人とわずかながらであるが上回っている。このように両都市の格差は1990年からさらに拡大している。しかし、大阪市の昼夜間人口比が依然として特別区部を上回っている（2005年でも、それぞれが1.410, 1.313）ことは大阪市の特別区部と同様に周辺地域の社会経済活動に影響を持っていることを示唆している。だ

表5-1 大阪市の従業者と流入者（1,000人）および構成比率（%）

年 度	昭和60 1985年	平成 2 1990年	平成 7 1995年	平成12 2000年	平成17 2005年
昼間人口	3,714	3,800	3,803	3,664	3,582
大阪市の従業者	2,332	2,455	2,472	2,252	2,097
大阪市の常住就業者	100.0/	100.0/	100.0/	100.0/	100.0/
うち大阪市内で従業（常住従業者）	1,311	1,345	1,336	1,231	1,160
	1,113	1,125	1,109	1,020	953
	47.7/	45.8/	44.9/	45.3/	45.5/
流入従業者	1,219	1,330	1,363	1,231	1,144
	52.3/100.0	54.2/100.0	55.1/100.0	54.7/100.0	54.5/100.0
うち大阪府内から	786	843	856	751	689
	33.7/64.5	34.3/63.4	34.6/62.8	33.4/61.0	32.8/60.2
うち大阪府外から	432	487	507	480	455
	18.5/35.5	19.8/36.4	20.5/37.2	21.3/39.0	21.7/39.8
うち京都府	48	53	59	55	54
	2.1/ 3.9	2.2/ 4.0	2.4/ 4.3	2.5/ 4.5	2.6/ 4.7
兵庫県	235	266	264	259	252
	10.1/19.3	10.8/20.0	10.7/19.4	11.5/21.0	12.0/22.0
奈良県	115	130	138	124	109
	4.9/ 9.5	5.3/ 9.8	5.6/10.2	5.5/10.4	5.2/ 9.5
大阪市の就業者の歩留率	0.849	0.836	0.830	0.829	0.822
3府県の従業者に占める割合	0.171	0.183	0.186	0.194	0.198
3府県の流入従業者に占める割合	0.326	0.338	0.338	0.356	0.363
大阪府外の流入従業者と常住従業者との比	0.388	0.433	0.457	0.471	0.477
大阪府外の流入従業者に対する3府県の割合	0.929	0.923	0.910	0.912	0.911
流入従業者対常住従業者	1.095	1.182	1.229	1.207	1.200

出所) 各年度の「国勢調査報告」より作成

表5-2 特別区部の従業者と流入者(1,000人)および構成比率(%)

年 度	昭和60 1985年	平成 2 1990年	平成 7 1995年	平成12 2000年	平成17 2005年
昼間人口	10,958	11,288	11,191	11,125	11,285
特別区部の従業者	6,681	7,249	7,268	6,993	6,694
	100.0/	100.0/	100.0/	100.0/	100.0/
特別区の常住就業者	4,375	4,446	4,372	4,243	4,012
うち特別区部で従業(常住従業者)	4,077	4,116	4,020	3,903	3,677
	61.0/	56.8/	55.3/	55.8/	54.9/
流入従業者	2,604	3,133	3,248	3,090	3,017
	39.0/100.0	43.2/100.0	44.7/100.0	44.2/100.0	45.1/100.0
うち東京都内から	501	570	565	533	516
	7.5/19.2	7.9/18.2	7.8/17.4	7.6/17.2	7.7/17.1
うち東京都外から	2,103	2,563	2,683	2,558	2,501
	31.5/80.8	35.4/81.8	36.9/82.6	36.6/82.8	37.4/82.9
うち埼玉県	690	866	924	867	822
	10.3/26.5	11.9/27.6	12.7/28.4	12.4/28.1	12.3/27.2
千葉県	619	750	777	734	708
	9.3/23.8	10.3/23.9	10.7/23.9	10.5/23.8	10.6/23.5
神奈川県	680	832	854	835	847
	10.2/26.1	11.5/26.6	11.8/26.3	11.9/27.0	12.7/28.1
特別区の就業者の歩留率	0.932	0.926	0.92	0.92	0.917
3 県の従業者に占める割合	0.298	0.338	0.352	0.348	0.355
3 県の流入従業者に占める割合	0.764	0.781	0.787	0.788	0.788
東京都外の流入従業者と常住従業者との比	0.516	0.623	0.667	0.655	0.680
東京都外の流入従業者に対する 3 県の割合	0.946	0.955	0.952	0.953	0.950
流入従業者対常住従業者	0.639	0.761	0.808	0.792	0.821

出所) 各年度の「国勢調査報告」より作成

が、両都市の違いは周辺地域に影響力をおよぼす地域および大きさである。

2. 周辺地域からの流入就業者

両都市とも従業地として流入する就業者は1995年が最も多く、2000年から減少している。しかし、両都市への流入には構造的にも相対的にも大きい違いがある。流入する就業者は1985年を基準にすると、特別区部では1990年に1,203、1995年には1,247と増加し、大阪市もそれぞれ1,092、1,119と増加しているが、両都市とも、その比率は2000年から低下しているものの、相違点がみられる。その相違点を2005年でみると、特別区部は1,159で1985年よりも約16%増の41.4万人も多いが、大阪市は1985年に比べて0.939で約6%減の7.5万人も少ない。同様に、昼間就業者(従業者)は1995年を両都市とも最多にして減少しているが、特別区部では2005年の従業者は6,694千人で1985年より1.5万

人も多いが、大阪市ではそれぞれ2,097千人と2,332千人で23.5万人も大幅に減少している。

さらに、従業者に占める流入する就業者の割合においても両都市間の特異性がみられる。

その割合は大阪市では常に50%以上で、特別区部では50%未満である。その割合の差は1985年に13.3ポイントであったが、バブル期に流入者が特別区部において大幅に増加し(1990年で、大阪市の約11万人の増に対し約53万人増)、その差が10ポイント差まで縮小して、その以後もそのままの水準で推移している。しかし、大阪市はその割合が特別区部よりおおきいからと言って、単純に特別区部より周辺地域に与える影響力が強いとは言えない。すなわち、流入する就業者を常住地とする常住就業者と関係づけてみる必要がある。

3. 流入する就業者の常住地

〔表5-1, 2〕, 〔表6-1, 2〕から

流入する就業者の常住地に関しては大きな違いがみられる。それは大阪府内に流入する就業者の多くが大阪府内に常住しており、特別区部では東京都以外の他県に多くが常住していることである。もうひとつの違いは従業者に占める自市内に常住する就業者の割合にみられる。大阪府では自市内に常住する従業者よりも流入する就業者のほうが多いことである（特別区部では流入する就業者のほうが少ない）。この2つの相違点から、両都市の影響力の大ききないし違いを判断すべきである。両都市の周辺地域におよぼす影響力の強さを本論で究明しようとしているので、前者のほうを詳しくみていく必要があるため、後者のほうを先に統計データにもとづいて考察する。

1) 自市内の常住従業者

自市内で従業する常住従業者（常住従業者）は両都市ともバブル期の1990年が最も多く、1995年から減少している。また自市内を常住地とする就業者（常住就業者）も1990年が最も多く、以後、減少している（〔表3-1, 2〕から）。両都市における相違点として、常住従業者がバブル前の1985年の水準を下回るのは特別区部が1995年から、大阪府が2000年からである。両都市とも従業者に対する常住従業者の割合は1985年より常に低い水準である。その割合は特別区部では1985年の61.0%から1990年に56.8%と4.2ポイントも下がり、大阪府も47.7%から45.8%と1.9ポイントを下げ、以後、特別区部は大阪府より10ポイント強の格差をつけて推移している。常住従業者のうち自市内で従業する割合（常住就業者に対する常住従業者の割合）いわゆる歩留率は特別区部では1985年の93.2%から90%台を維持しながら低下し、大阪府もまた84.9%から80%台を維持しながら低下傾向にある。

その一方で、両都市に流入する就業者（流入従業者）はバブル経済で急増し、経済が低迷す

るにつれて減少傾向となっている。特別区部の流入従業者は1990年に3,133千人で1985年の2,604千人より約20%も増加しているが、大阪府の場合は1,219千人から1,330千人と約9%増にすぎない。この増加率の格差はバブル期の経済の活況が一様でないことを示している。そのことはバブル後の両都市の経済力の格差を一段と拡大させることになったと推察できる。

従業者に占める流入従業者の割合は大阪府が50%台、特別区部が40%台と約10ポイントの開きがある。しかし、このことから大阪府のほうが特別区部の吸引力よりも強いと判断することは大きな誤りである。その理由は大阪府では常住（夜間）人口に占める常住従業者の割合が低く、また、その従業者も従業者として大阪府に就業する割合が80%台で特別区部の90%台に比較しても低い。吸引力ないし影響力を判断するには両都市の従業者として就業者を流出させる側の観点からみる必要がある。

流入従業者の常住地は大きく分けて2つ考えられる。1つは自市以外の府内・都内からの流入、もう1つは他都府県からの流入である。受け入れる側の従業者と流入従業者との割合および供給する側の常住従業者と流出従業者との割合を総合して、周辺地域におよぼす影響力が判断できると考えられる。

2) 自市以外の府内・都内を常住地とする流入従業者

大阪府の従業者として供給する就業者の常住地が大阪府以外の大阪府内からの流入従業者は1990年、1995年と続けて増加し、1985年の786千人に対し、それぞれ約7.3%増しの843千人、約8.9%増しの856千人となり、大阪府の従業者に占める割合も1985年の33.7%に対し、それぞれ34.3%、34.6%と比重を高めている。バブル経済が崩壊し、1995年以後、経済が深刻化するにつれて、大阪府の従業者は2000年に激減し、同様に府内からの流入従業者は2000年が1995年より約12.3%も減少して751千人となり、しかも1985年より約4.5%も少なく、2005年には約

8.3%とさらに減少して689千人と1985年より約12.3%減の約10万人も少なくなっている。同様に、大阪市の従業者に対する大阪府内からの流入従業者が占める割合も1985年33.7%より低くなり、2000年に33.4%、2005年に32.8%と低下し続けている。しかし、府内の他の市町村の常住就業者の約30%がこれまで大阪市内に職を求めていたことから考えると、大阪府下にとっては深刻な雇用問題である。

特別区部以外の都内に常住する就業者が特別区部に流出する就業者（流入従業者）はバブル期の1990年に1985年の501千人より約13.8%の約7万人増の570千人となるが、1995年から減少し続けている。しかし、大阪市との違いが2点みられ、その1つは流入従業者が減少傾向であっても1985年の人数よりも多いことである、もう1つは従業者に占める流入従業者の割合が1985年の7.5%より上回り、ほぼ一定の割合で推移していることである。従って、特別区部は景気の動向に関係なく、都内の常住就業者にほぼ一定の雇用を提供していると考えられる。

3) 他都府県を常住地とする流入従業者

大阪市の場合（「表5-1」から）

大阪市の流入従業者のうち他都府県を常住地とする流入従業者は市以外の大阪府内を常住地とする従業者よりも少ない。この流入従業者は市以外からの流入従業者の推移とほぼ同じであり、1995年をピークにして減少しているが、異なる点は1985年の人数よりも多いことである（2005年でも1985年の432千人より約2万人強も多い455千人である）。従って、大阪市の従業者に対する他都府県からの流入従業者が占める割合は常に増え続けている（1985年が18.5%、流入人数のピーク時の1995年が20.5%、人数が減少傾向にある2005年が21.7%）。さらに注目すべき点は市以外からの流入従業者と他都府県からの流入従業者との人数の差が1990年に356千人（843千人－487千人）と最も多く、大阪市の従業者がピークである1995年の差が349千人で、以後減少して2005年には234千人と縮

小していることである。

他都府県から大阪市内に流入する就業者の常住地を主要な周辺の3府県（大阪圏を構成する）別でみても。京都府および奈良県を常住地とする流入従業者は1995年が最多で、兵庫県からの流入従業者は1990年を最多にして減少し続けているが、奈良県を除く2府県は2005年でも1985年の人数を上回っている。人数的に多い兵庫県からの流入従業者が大阪市の従業者に占める割合は10%強で、震災の1995年を除いて増加傾向にあり、流入従業者に対する比重も同様に増している（1985年の19.3%から2005年には22%を占める）。このように兵庫県が大きな供給県となっている理由は阪神工業地帯が当初から阪神湾岸沿いに展開し、居住地に近接する就業先が多いこともあり、しかも通勤時間が短いという地理的優位性があると考えられる。従って、兵庫県からの流入従業者が大阪市の従業者に占める割合は1985年の10.1%から2005年に12.0%と約2ポイントも上昇している。同様に、兵庫県は流入従業者に占める割合が一時的に1995年に19.4%（1985年の19.3%より高い）と低下しているものの、2000年から増加し、2005年には22%とで1985年よりも約2.7ポイントも比重を高めている。兵庫県について多い奈良県は1995年の138千人を最多にして減少し、2005年には1985年の115千人よりも少ない109千人に減少している。この原因が兵庫県と違って地理的に劣位であると考えられる。

特別区部の場合（「表5-2」から）

大阪市の場合と違って、特別区部以外の都内を常住地とする流入従業者に比べて、都外の周辺他府県を常住地とする就業者の流入は圧倒的に多いことである。バブル前の1985年では都内からの流入従業者が501千人に対し、他府県を常住地とする流入従業者は2,103千人で都内からの流入従業者の約4倍であったが、バブル期の1990年には前者も570千人と増加しているものの、後者はより一層増加して2,563千人となり、約4.5倍と拡大している。従って、都内からと

表6-1 3府県および大阪府(大阪市を除く)の常住就業者と流出就業者(大阪市へ)(1,000人)ならびにその割合

年 度		昭和60 1985年	平成 2 1990年	平成 7 1995年	平成12 2000年	平成17 2005年
大阪府	常住就業者	2,698	2,891	3,034	2,903	2,794
	流出就業者	786	843	856	751	689
	割合	0.291	0.293	0.282	0.259	0.246
京都府	常住就業者	1,220	1,273	1,316	1,270	1,248
	流出就業者	48	53	59	55	54
	割合	0.039	0.042	0.044	0.044	0.043
兵庫県	常住就業者	2,401	2,543	2,605	2,599	2,554
	流出就業者	235	266	264	259	252
	割合	0.098	0.105	0.101	0.100	0.099
奈良県	常住就業者	566	616	666	656	635
	流出就業者	115	130	138	124	109
	割合	0.204	0.211	0.208	0.189	0.171
3府県の合計	常住就業者	4,187	4,432	4,587	4,525	4,437
	流出就業者	398	449	461	438	415
	割合	0.095	0.101	0.101	0.097	0.094

出所) 各年度の「国勢調査報告」より作成

表6-2 3県および東京都(特別区部を除く)の常住就業者と流出就業者(特別区部へ)(1,000人)ならびにその割合

年 度		昭和60 1985年	平成 2 1990年	平成 7 1995年	平成12 2000年	平成17 2005年
東京都	常住就業者	1,631	1,838	1,938	1,915	1,904
	流出就業者	501	570	565	533	516
	割合	0.307	0.310	0.292	0.278	0.271
埼玉県	常住就業者	2,775	3,232	3,513	3,528	3,509
	流出就業者	690	866	924	867	822
	割合	0.249	0.268	0.263	0.246	0.234
千葉県	常住就業者	2,417	2,771	2,992	2,976	2,949
	流出就業者	619	750	777	734	708
	割合	0.256	0.271	0.260	0.247	0.240
神奈川県	常住就業者	3,544	4,034	4,273	4,245	4,315
	流出就業者	680	832	854	835	847
	割合	0.192	0.206	0.200	0.197	0.196
3県の合計	常住就業者	8,736	10,037	10,778	10,749	10,773
	流出就業者	1,989	2,449	2,555	2,436	2,377
	割合	0.228	0.244	0.237	0.227	0.221

出所) 各年度の「国勢調査報告」より作成

都外からと流入する就業者(流入従業者)の人数差は1985年の約160万人(501千人-2,103千人)から特別区部の常住従業者がピークである1990年に約200万人、1995年に約212万人と拡大し、経済が低迷中の2005年でも200万人弱(5,161千人-2,501千人)であり、1985年に比べてなお多い。また、特別区部の従業者に占める都外からの流入従業者の割合は大阪市と同様に、経済情勢にかかわらず一貫して増加してい

るが、異なる点は人数的に圧倒的に多く、しかも従業者に占める都外からの流入従業者の割合は1985年の31.5%から2005年に37.4%(大阪市では18.5%から21.7%)まで高まり、格差が大阪市の約1.8倍の6ポイントも拡大している。

特別区部に従業者として供給する主要な周辺3県(東京圏を構成する)別で流入従業者をみると、流入従業者は3県とも1995年まで増加した後減少している。しかし、神奈川県は

2005年には増加に転じている（2000年の835千人から847千人）。神奈川県は大阪圏の兵庫県と同様に、古くから京浜工業地帯を構成しており、他の2県に比べて地理的優位性を持つことと関係している。2000年までは湾岸の工業地帯から離れた内陸部に位置する埼玉県（大阪圏の奈良県にあたる）を常住地とする就業者の流入従業者は最も多く、特別区部の従業者に占める割合も1985年の10.3%から1995年の12.7%と、流入従業者に占める割合においても26.5%から28.4%となり約23万人も増加をしている。しかし、経済が低迷するにつれて、埼玉県は2000年から減少し、2005年には神奈川県にとって代わられるが、特別区部の従業者に占める割合が12.3%で1985年より高い水準を維持している。千葉県は工業地帯が拡張して京浜葉臨海工業地帯を構成することになってから人口が年々増加すると同時に特別区部に従業者を供給する人数も増加し、特別区部の従業者に占める割合は1985年の9.3%から1995年には10.7%と、流入従業者は約16万人も増加している。

2000年から埼玉県も千葉県も特別区部に流出する就業者が減少しているが、神奈川県を含めた3県からの流入従業者総数が特別区部の流入従業者総数に占める割合は1985年の76.4%から2005年には78.8%と高まっている（大阪市も同様に、3府県で32.6%から36.3%と）。また、特別区部の従業者に占める3県からの流入者割合は1985年の29.8%から2005年に35.5%と5.7ポイントも高まっている（大阪市では17.1%から19.8%の2.7ポイント増し）。東京圏の3県にとって、特別区部の雇用動向は3県の就業状態に大きな影響を与えていることがわかる。

従って、これら6府県は両都市に従業者を供給する重要な流出する就業者の常住地であり、両都市の経済動向にどれほど影響を受けているかをみる必要がある。これまでは従業者を受け入れる両都市の観点からみてきたが、従業者を供給する側からみてみれば両都市の違いがより一層浮かび上がってくるのではないかと考えられる。そこで、従業者を供給する側の大阪府を

除いた大阪府および特別区部を除いた東京都を含めた8都府県を常住地とする就業者と流出する就業者との関係で考察する。

4. 両都市に流出する他都府県の就業者

大阪府の場合（「表6-1」から）

3府県の常住就業者は大阪府を除く大阪府と同様に1995年まで増加した後に減少しているが、大阪府と違う点は大阪府の常住就業者が1995年から減少し2000年には1985年より少なくなっていることに対し、2005年でも1985年の人数よりも多いことである。3府県と大阪府を除く大阪府と異なる点は3府県の常住就業者のうち大阪府に流出する就業者は1995年の461千人を最多にして減少傾向であるが、2000年が438千人、2005年が415千人で1985年の398千人よりも多いことである（大阪府では1985年に比べて2000年が3.5万人、2005年が9.7万人にも少ない）。また、東京圏の3県との違いとして、大阪圏の3府県の大阪市への流出就業者はバブル経済期の1990年において1985年に比べて12.8%と増加しているが、東京圏の3県では23.1%も増加して10ポイントの格差があり、人数的も前者が約5万人増にすぎないが、後者が約46万人と大きな開きがある（1995年では前者が約6.3万人、後者が約56.6万人も多い）。しかし、3府県の流出就業者は大阪府の従業者に占める割合が1985年の17.1%から拡大傾向で1995年に18.6%となり、2005年には19.8%と寄与度が高まっている。

3府県のうち最も多くの流出就業者を大阪府に供給している兵庫県は1995年1月の大震災の影響もあって1995年から減少している（他の2府県は2000年から減少）が、1985年よりも多い。兵庫県に次ぐ奈良県は2005年に1985年より6千人も少なくなり、大阪府の経済不振の影響を著しく受けている。京都府は他の2県に比較して流出者が少なく、あまり大阪府の影響を受けていない。

常住就業者に対する大阪府に流出する就業者の割合は1990年をピークに（京都府が1995年

を)して低下している。大阪市を除く大阪府では市に流出する就業者(流出就業者)の割合が1990年の29.3%から2005年に24.6%(1985年の29.1%)と4.7ポイントも下落し、大阪市の従業者に占める割合もピークの1995年の34.6%から2005年に32.8%(1985年の33.7%)と約2ポイントも下落していることから考えると、大阪府の雇用環境が一段と悪化していると言える。

京都府では大阪市への流出就業者が常住就業者に占める割合は約4%ほどで、大阪市の従業者に占める割合も2%台であり、大阪市の雇用情勢にあまり左右されていない。兵庫県では大阪市への流出就業者が常住就業者に占める割合は10%程度であり、しかも大阪市の従業者に占める割合が年々増して2005年に12%となっているが、大阪市の雇用情勢に影響を強く受けているとは言い難い。しかし、奈良県の場合は人口も常住就業者もかなり少なく、大阪市への流出就業者の人数も兵庫県の半数程度であり、また大阪市の従業者に占める奈良県からの流入従業者の割合も兵庫県の半分の5%台と低いが、大阪市への流出就業者が常住就業者に占める割合は兵庫県の約2倍である。奈良県にとっては就業先として大阪市に依存する度合いが大きい。その理由は奈良県の人口が高度経済成長期から大阪のベッドタウンとして増加してきた。それゆえ奈良県の就業状態は大阪の景気動向に影響を受けやすい状況にある。従って、大阪市への流出就業者の割合はバブル期の1990年に21.1%であったが、経済が低迷して大阪市の経済不振が際だってくる2000年に18.9%、さらに2005年には17.1%と下落している。

特別区部の場合(「表6-2」から)

特別区部を除く東京都の常住就業者は1995年まで増加し、2000年から減少している。この推移は大阪府の傾向と似かよっているようであるが、2005年の常住就業者でみると、東京都がピーク時の1995年の1,938千人から3.4万人減の1,904千人と減少率も1.8%と小さいが、大阪府の場合は24万人も減少し、減少率も7.8%と大

きい。さらに大阪府と大きく異なる点は流出就業者の推移である。東京都の特別区部への流出就業者は1990年を境にして減少傾向にあるが、2005年の流出就業者は516千人で1985年の501千人よりも多い。それに対し、大阪府の場合、1995年を境にして減少し、2005年に流出就業者は1985年より約10万人も減少している。また東京都の常住就業者と特別区部への流出就業者との割合は1990年が31%のピークから2005年には27.1%と低下し続けているが、特別区部の従業者における流入従業者が占める割合はほぼ一定であり、「表5-2」から1985年の7.5%に比べて2005年には7.7%とわずかながら上回っている(大阪府の場合、33.7%から32.8%と1ポイントも下回っている)。

東京圏と大阪圏との違いは人口の推移に著しく見られる。東京都の人口は1965(昭和40)年の1,010万人から2005(平成17)年に1,233万人と約223万人も増加している。大阪府の人口はそれぞれ581万人から844万人と約263万人も増加し、東京都よりも約40万人も多く増加しているが、両都市の都市圏を構成する周辺50キロ圏で見なければいけない。「表2」から、東京圏の人口は1965年の1,894万人から2005年には3,171万人と約1,277万人も増加に対し、大阪圏では1,207万人から1,666万人と約459万人の増加にすぎない。両圏の人口増加分に対する東京都ならびに大阪府の人口増加分の寄与度はそれぞれ0.175と0.573であり、東京都の寄与度がかなり低いということは1965年の当時で人口が過密状態であったことを示唆している。東京の経済力の源泉となる人口は経済力の発展にもとづいて周辺の県に人口の社会的増加にあったといえる。このことは東京圏の人口増加人数が1965年の大阪圏の人口よりも多いことから考えられる。しかもバブル経済以後の20年間で、両圏の経済力の格差は人口増加に拍車をかけている。バブル期の1990年に東京圏が約141万人増、大阪圏が約32万人増で、経済低迷中の2005年ではそれぞれが約110万人増と約9万人増で大きな開きがあり、日本の人口総数から照らして考え

ると、人口の格差が著しくなってきたと言える。その大きな要因は経済力の格差にあり、その結果、特に特別区部の周辺3県は東京のベットタウンとしての役割を担い、かつ経済活力をもたらす就業者および従業者の増加をもたらし、東京圏の3県の常住就業者の人数は大阪圏の2倍強となって表れている（1985年が8,736千人 / 4,187千人 = 2.09から2005年に10,773千人 / 4,437千人 = 2.43と格差が拡大している）。

常住就業者に関して、埼玉県はピーク時の2000年に3,528千人となり1985年の2,775千人から約75万人も多い27.1%の増加で、千葉県はピーク時の1995年に2,992千人と1985年の2,417千人から約57万人も多い23.6%の増加で、常住就業者が最も多い神奈川県は千葉県と同様に1995年に4273千人と1985年の3,544千人よりも約73万人多い20.5%も増加している。それに比べて、大阪圏で常住就業者が最も多い兵庫県がピーク時の1995年に2,605千人となり、1985年の2,401千人より約20万人多い8.5%の増加にすぎず、また増加率が最も大きい奈良県でも約10万人多い17.7%増にすぎない。ここにバブル経済の影響力の差がみられる。バブル崩壊後に経済が低迷するにつれて、両圏の6府県の常住就業者の総数は1995年を境にして減少するが、東京圏の3県の総数は2005年には10,773千人とほぼ1995年の10,778千人の水準まで回復しているが、大阪圏の3府県の総数は減少し続けている。この両圏の動向の違いはバブル後の経済低迷中にさらに両圏における経済力の格差が拡大していることを示唆している。

「表6-1」と「表6-2」を照合すれば、いずれの年度も東京圏の3県の常住就業者のうち特別区部に流出する割合（流出就業者割合）は大阪圏の3府県総計の割合と比較にならないほど高い水準である。バブル期の1990年に、流出就業者割合は埼玉県および千葉県で約27%、神奈川県が20%強で、3県総計では24.4%となり、3県の常住就業者総数の約4分の1は特別区部に依存していることになる。ここでバブル経済が3県にどれほど影響を与えたかをみる

と、1985年から1990年にかけて、流出就業者は埼玉県では690千人から866千人と176千人の25.5%増、千葉県では619千人から750千人と131千人の21.2%増、神奈川県では680千人から832千人と152千人の22.4%増で、3県総計で1,989千人から2,448千人に増加し、約46万人も多い約23%の増加である。その後、経済が低迷するにつれて特別区部の従業者の減少にともなう、流出就業者も減少するが、「表5-2」から特別区部への流入従業者総数に占める3県からの流入従業者の割合は1985年の76.4%、1990年の78.1%から2005年に78.8%と拡大し、また特別区部の従業者に占める3県からの流入従業者の割合もそれぞれ29.8%、33.8%から35.5%と増している。大阪府の場合も同様の推移を示しているが、大阪圏ならびに東京圏から両都市に従業者として供給する6府県における常住就業者に対する流出就業者の割合は大阪3府県総計が常に10%程度に対し、東京3県総計は1990年のピークで24.4%、その後低下し続けるが、2005年でも22.1%である。この10ポイント以上の格差は特別区部の周辺地域におよぼす影響力が大阪府と比較にならないほど大きいことを示している。

このことは前述の周辺地域の昼夜間人口にもあらわれている。両圏とも古くから2つの100万人都市（横浜市・川崎市、京都市・神戸市）が存在し、京浜工業地帯、阪神工業地帯の中核都市である。2005年で昼夜間人口をみると、「表1」から横浜市は約34万人、川崎市は約17万人が流出超過している（一方、後者2市が流入超過）。横浜および川崎の両市は重化学工業都市として古くから京浜工業の一員として担ってきた。しかし、わが国は高度経済成長を経て、産業構造が変化し、産業の重心が第3次産業に移行するにつれ、特別区部の経済力が一段と増し、両都市は通勤時間が短くてすむ特別区部のベットタウンとしての役割を強めていくようになる。そのような現象は拡大し、周辺地域の3県に人口の社会的増加をもたらす、この社会的増加が人口の自然的増加に波及し、東京圏

表 7-1 人口の社会増減率(%) および自然増加率(%, 下段)

	昭和40～45年 1965～1970年	昭和45～50年 1970～1975年	昭和50～55年 1975～1980年	昭和55～60年 1980～1985年	昭和60～平成2年 1985～1990年	平成2～7年 1990～1995年	平成7～12年 1995～2000年	平成12～17年 2000～2005年
東京都	-2.8 7.8	-5.0 7.3	-4.9 4.5	-1.3 3.2	-1.8 2.0	-1.9 1.2	1.7 0.8	3.7 0.5
埼玉県	19.0 9.3	14.5 10.2	6.0 6.4	3.9 4.3	6.2 3.0	2.9 2.6	0.5 2.1	0.2 1.4
千葉県	17.2 7.4	14.5 8.8	8.1 6.0	4.4 4.3	5.1 2.9	2.3 2.1	0.6 1.7	1.1 1.1
神奈川県	14.1 9.4	7.4 9.5	2.2 6.1	3.1 4.2	4.3 3.1	0.9 2.4	0.9 2.1	2.0 1.6
大阪府	5.7 8.8	-0.0 8.6	-2.9 5.2	-1.3 3.6	-1.7 2.5	-1.1 1.8	-1.6 1.7	-0.9 1.0
京都府	1.5 5.5	1.5 6.3	-0.1 4.3	-0.5 2.8	-1.1 1.7	0.1 0.9	-0.2 0.8	-0.2 0.3
兵庫県	1.9 6.4	-0.0 7.0	-1.6 4.6	-0.6 3.2	0.4 2.0	-1.3 1.2	1.6 1.2	0.1 0.6
奈良県	7.4 5.2	9.3 6.5	7.8 4.4	4.7 3.2	3.3 2.1	2.6 1.4	-0.3 1.1	-1.9 0.4

出所) 各年度の「国勢調査報告」より作成

表 7-2 人口の増減(1,000人) および増減率(%, 下段)

	昭和60～平成2年 1985～1990年	平成2～7年 1990～1995年	平成7～12年 1995～2000年	平成12～17年 2000～2005年
全 国	2,562 2.1	1,959 1.6	1,359 1.1	842 0.7
東京都	26 0.2	-82 -0.7	290 2.5	512 4.2
埼玉県	542 9.2	354 5.5	179 2.6	116 1.7
千葉県	407 7.9	242 4.4	129 2.2	130 2.2
神奈川県	548 7.4	266 3.3	244 3.0	302 3.6
大阪府	66 0.8	63 0.7	8 0.1	12 0.1
京都府	16 0.6	27 1.0	15 0.6	3 0.1
兵庫県	127 2.4	-3.0 -0.1	149 2.8	40 0.7
奈良県	71 5.4	55 4.0	12 0.8	-21 -1.5

出所) 各年度の「国勢調査報告」より作成

の人口がますます増加することになる(「表7」を参照)。その結果、3県は常住就業者を特別区部の従業者として供給する役割を強めている。

5. 小括

これまで人口，就業者，従業者および労働力状態を通して大阪市と東京特別区部の特性ならびに違いを「国勢調査」の統計データから加工しないし組み替えて考察してきた。ここでもう一

度整理してみる。大阪市の常住人口(夜間人口)は大阪万国博覧会が開催された1970(昭和45)年に300万人の台を割ってから減少傾向である。特別区部は大阪市と同様に減少してきたが、バブル経済崩壊直後の1995(平成7)年を転機にして増加するようになってきている。昼間人口については、特別区部は1980(昭和55)年を除いてバブル期の1990(平成2)年まで増加傾向で、その後の10年間は減少するが、

2005（平成17）年には過去最多の1990年の水準まで回復している。大阪市の場合、昼間人口は1970年から減少傾向が続き、バブル経済が起こり始まる1985年から1995年にかけて増加をしているが、2000年には大幅に減少し、さらに2005年も減少し続けて過去40年間で最少の人数となってきた。

本稿ではバブル経済の前後の20年間において、両都市の昼間人口の推移の違いは就業者および従業者の推移に見ることができ、この動向は両都市の労働力状態の違いに表れている。その違いの理由として以下のことが考えられる。バブル経済崩壊後に金融不安が起こり、これを契機にして、産業界では大企業の経営不振ないし企業倒産がみられる中で大企業間の合併・統合ないしグループ化等による業界再編成の動きが活発になり、一方、企業では事業の見直し等を進める過程で、事業所の縮小ないし閉鎖が相次ぐようになっていた。そのような経済環境の中で、大阪市に所在する事業所が特別区部に比べて相対的に多く縮小ないし閉鎖され、かつ企業は大阪市から特別区部に本社を移転させたり、本社機能の中核機能を集約して経営の立て直しを図るようになってくる。このような一連の動向は大阪市の経済力を低下させるとともに、大阪市の雇用状況に大きな打撃を与えることになる。このことは労働力率や失業率などの労働力状態において、両都市間に格差をもたらしている。

しかし、両都市は自市の常住就業者だけでは経済活動を賄うことができず、従業者として周辺地域から流入する就業者を必要とする。この流入する就業者（流入従業者）の動向は両都市の経済活動および雇用状態に影響を受けると考えて、本論では両都市に流入する就業者の推移で両都市の違いを見出そうとしてきた。その理由は流入従業者を供給する周辺地域の経済ならびに労働力状態に大きく影響を与えると考えたからである。そこで、流入従業者が周辺地域に常住する常住地の常住就業者と流出する就業者の人数および割合の推移をたどって、両都市が周辺地域に与える影響力を読み取ろうと試み

た。ここでは周辺地域の就業者を2つに分けて考えている。その1つは両都市が所在する大阪府・東京都を常住地とする流出就業者、もう1つは大阪府・東京都以外の周辺地域（大阪圏・東京圏を構成する府県に限定して）を常住地とする流出就業者である。

その結果、大阪市は大阪府下にたいして大きな影響力を示すが、大阪府外の周辺地域に与える影響力があまり強くなく、年々低下していることがわかった。一方、特別区部は東京都外の周辺地域に対しても大きな影響をあたえ、かつまた経済動向のいかんにかかわらずほぼ一定の影響力を保ち続けていることがわかった。この違いを生み出している要因は産業構造の変化にたいする対応の差および特異性にあるのではないかと考えて、次に、事業所の規模を考慮しながら事業所および従業者の推移を「事業所統計調査」と「事業所・企業統計調査」のデータを用いて究明してみる。

IV 産業、事業所および従業者

1. 産業構造（「表8」から）

日本経済は1980年代の後半から1990年代の初めにかけて、円高にもかかわらず、国内需要が拡大して好況であったが、実体は生産活動がともなった経済ではなく、貨幣の流通量が拡大しただけの実体のない景気であった。金融機関は実体の経済活動をしていない企業に融資し、企業も本来の事業活動ではなく実体の見えないものに投資をしていた。その一方で、国民の消費が増大してお金の流れが拡大するにつれて、企業は事業規模を拡大あるいは新規の事業を着手するようになっていた。1995年ごろから不良債券が大量に発生するようになり、金融界に金融不安が起こり、一部の金融機関が経営に行き詰まるようになり、多くの金融機関は融資をしてきた資金の回収および融資が困難となり、産業界全体に資金面の不安が起こるようになる。こうして日本経済は急速に景気が冷え込み、国内消費も急激に落ち込むようになる。企業は資金

調達上の不安と国内消費の低迷から事業の縮小ないし事業所の閉鎖などによる事業の見直しが余儀なくさせられる。さらに、1980年代からの円高と賃金の上昇により、企業の国際競争力が低下するにつれ、製造業においては生産費を抑えるために生産拠点を海外に移転する企業が増加しはじめていて、日本経済は産業空洞化現象を露呈するようになっていた。

1995年以後、特に第2次産業では円高と国内消費の低迷により生産活動が落ち込み、従業者を大幅に減少させるようになる。大阪市は特別区部に比べて第2次産業の割合が大きいこともあって、経済的打撃を大きく受けることになる。もちろん日本の産業構造は高度経済成長で大きく変貌し、雇用形態は第2次産業のブルカラーから第3次産業のホワイトカラーに移行していたが、大阪市は京浜葉工業地帯や中京工業地帯に比べて従来型の工業が多く、3大都市圏のなかで産業の構造変化に取り残されていた。そのうえ、バブル崩壊後の金融不安は金融業界の打開策として、大型銀行の合併やグループ化を促し、これを契機にして業界再編の機運が興り、大阪市に所在する企業が減少するだけでなく事業所も減少するようになる。

すなわち、産業界は経済不況にもかかわらず規模の経済性を求め、かつ事業の見直しを進める中で、特別区部よりもまず先に大阪市に所在する事業所の縮小ないし撤退をすることになり、大阪市の従業者は大幅に減少するようになってくる。特に、大阪市の第2次産業の従業者が2000年には1995年より17%減の119千人も減少し、そのうえ、第3次産業も6.1%減の107千人が減少して、大阪市の2000年の従業者総数はバブル前の1985年の2,332千人より80千人も少なくなっている。特別区部も景気動向の影響を受けて従業者総数が減少しているが、2000年には1985年の水準を312千人も上回って6,993千人である。その後も日本経済がいつこうに良くなるなかで、業界再編に伴う企業経営は大阪市から特別区部に偏重するにつれて、2005年には、特別区部では第3次産業の従業者の減少が

下げどまりの兆しがあるなかで、大阪市では2000年に比べて第2次産業の従業者がさらに20%減の118千人が減少し、第3次産業でも2.9%減の47千人が減少し、従業者総数はバブル前の1985年の2,332千人より約10%減の235千人も少ない2,097千人まで減少している。もちろん大阪市のように第2次産業の従業者が減少する現象は全国的にみられるが、相対的に第2次産業の比重が高い大阪市では雇用状態が深刻である。特別区部も例外なく産業界の動向で第2次産業の従業者を減らしているが、IT化ならびに業界再編が進展する中で特別区部に産業の集積が進行して、第2次産業の従業者の減少分は多少なりとも第3次産業でカバーされている。

両都市の産業別従業者を集計した「表8」のデータにもとづいて考察してみる。大阪市は第2次産業において1990年の756千人が2005年に462千人と減少し、第3次産業においても1,677千人が1,599千人と減少しているが、特別区部では第2次産業において1,987千人が1,214千人と減少しているものの、第3次産業において5,172千人が5,287千人に増加している。依然として日本の経済が芳しくなく、雇用情勢が悪化している状況の中で、特別区部は第3次産業において雇用を維持しているのに対し、大阪市内ではいずれの産業においても従業者が大幅に減少している。

2005年をバブル前の1985年で比較してみると両都市の違いがあきらになる。特別区部では第2次産業において36.7%減の705千人が減少しているが、第3次産業において12.3%増の579千人も増加して第2次産業の減少分をかなり補っている。大阪市では第2次産業で37.1%減の272千人が減少し、第3次産業において0.7%増の11千人が増加しているものの第2次産業の従業者の減少分をカバーしきれない。この20年間の産業界の動向および企業の経営戦略は両都市間に一層の経済力の格差をもたらし、その結果、大阪市の従業者は1985年の2,332千人から2005年に2,097千人に減少している。一方、特別区部は不況のさなかである2005年でも1985

表8 産業別従業者（1,000人）および構成割合（％）

分類不能を含む		従業者数				構成割合		
		総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和60年 1985年	全 国	58,357	5,412	19,334	33,444	9.3	33.1	57.3
	特別区部	6,681	20	1,919	4,709	0.3	28.7	70.5
	区部対国	0.114		0.099	0.141			
	大阪市	2,332	2	734	1,588	0.1	31.5	68.1
	市対国	0.04		0.038	0.048			
	市対区部	0.349		0.382	0.337			
平成2年 1990年	全 国	61,682	4,391	20,548	36,421	7.1	33.3	59.0
	特別区部	7,249	15	1,987	5,172	0.2	27.4	71.3
	区部対国	0.118		0.097	0.142			
	大阪市	2,455	2	756	1,677	0.1	30.8	68.3
	市対国	0.040		0.037	0.046			
	市対区部	0.339		0.380	0.324			
平成7年 1995年	全 国	64,142	3,820	20,247	39,642	6.0	31.6	61.8
	特別区部	7,268	11	1,819	5,331	0.2	25.0	73.3
	区部対国	0.113		0.090	0.134			
	大阪市	2,472	2	699	1,753	0.1	28.3	70.9
	市対国	0.039		0.035	0.044			
	市対区部	0.340		0.384	0.329			
平成12年 2000年	全 国	62,978	3,173	18,571	40,485	5.0	29.5	64.3
	特別区部	6,993	10	1,530	5,288	0.1	21.9	75.6
	区部対国	0.111		0.082	0.131			
	大阪市	2,252	1	580	1,646	0.1	25.7	73.1
	市対国	0.036		0.031	0.041			
	市対区部	0.322		0.379	0.311			
平成17年 2005年	全 国	61,506	2,966	16,065	41,329	4.8	26.1	67.2
	特別区部	6,694	8	1,214	5,287	0.1	18.1	79.0
	区部対国	0.109		0.076	0.128			
	大阪市	2,097	1	462	1,599	0.1	22.0	76.2
	市対国	0.034		0.029	0.039			
	市対区部	0.313		0.381	0.302			

出所) 各年度の「国勢調査報告」より作成

年の6,681千人よりも13千人が多い6,694千人である。今後、経済界の動向ならびに企業戦略を考えると、両都市の格差はますます拡大していくと考えられる。

2. 事業所（「表9」から）

雇用の動向を事業所の推移と関連付けてみる。「事業所統計調査」と「事業所・企業統計調査」によると、民営の事業所総数はバブル経済によって約4万8千件も増加し、1991(平成3)年には約655万9千件と過去最多となつて、事業所総数は約675万4千件となる。しかし、バブルの崩壊で1996年から事業所総数は減少するようになり、2001年にはバブル前の1986(昭和61)年に比べて5.3%減の約36万件も少な

くなり、さらに2006年には1986年より11.9%減の約80万件も減少している。経済低迷のさなかでも産業界では規模の経済性を推進する動きもあつて、規模の小さい事業所が整理され、とりわけ規模の小さい個人経営の事業所はバブル期の1991年が1986年に比べて8.7%減の約36万件が減少して374万9千件となり、その後の経済不況も相なつて2006年には33.4%減の約137万件も自然淘汰されて273万5千件まで減少している。その結果、民営の事業所総数は2006年には約572万件と1986年の651万件より12.1%減の約79万件も減少している。しかし、法人経営の事業所はバブル崩壊後の1996年でも増加を続けて過去最多の件数となり、その後は減少するが、2006年の法人経営は1986年に比べて24.8%

の約59万件多い295万5千件であり、バブル期の1991年に比べても約0.7%の約18万件も多ことである。事業所総数に占める個人経営の比率は1986年の0.612から2006年に0.463と低下してくるが、法人経営の占める比率は0.353から0.500となり、逆転するようになってくる。このような全国展開の動向にもとづいて、大阪市と特別区部との事業所の動向を比較検討してみる。

事業所総数の動向の推移は両都市とも類似しているが、個人経営と法人経営の比率は全く異なっている。しかも1996年以後、産業界の動きにもなって法人経営の動向に違いがあらわれている。法人経営の事業所は両都市とも1996（平成8）年が最も多く、その後は減少し、特別区部では2006年には2001年より若干ながら817件も多くなっている。しかし、大阪市の場合は引き続いて減少し、2006年には2001年より

6.6%減の7,548件も減少している。日本経済は2000年代になって一時、IT化による景気回復がみられ、情報サービス業の業種が圧倒的に多い特別区部は有利にはたらくことになり、かつ平成の不況で企業が特別区部に中枢機能を集積してきたことと相成って、特別区部に法人経営の事業所が増加してきたと考えられる。一方、大阪市は相対的に繊維業や小売業に関連する事業所が多く、時代に即した医療・福祉、教育・学習支援や情報通信に関連する事業が特別区部に比べて絶対的にも相対的にも少ないといった産業構造上の違いがあった。後者の事業はまたその地域の人口の大きさにも関係することであり、大阪圏の人口が「表2」と「表7」でわかるように東京圏に比べて人数的にも少なく、人口の増加も少ないこともあって、大阪に積極的に展開されなかった。将来的に人口が減少していくと予想できるなかで、企業としては大阪

表9 経営組織別事業所および従業者と構成比率（%）

年 度		事 業 所					従 業 者				
		昭和61年 1986年	平成3年 1991年	平成8年 1996年	平成13年 2001年	平成18年 2006年	昭和61年 1986年	平成3年 1991年	平成8年 1996年	平成13年 2001年	平成18年 2006年
全 国	総 数	6,708,759	6,753,858	6,717,025	6,349,969	5,911,038	54,370,454	60,018,831	62,781,253	60,157,509	58,634,315
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	民 営	6,511,741	6,559,377	6,521,837	6,138,180	5,722,559	49,224,514	55,013,776	57,583,042	54,912,168	54,184,428
		97.1/100.0	97.1/100.0	97.1/100.0	96.7/100.0	96.8/100.0	90.5/100.0	91.7/100.0	91.7/100.0	91.3/100.0	92.4/100.0
	個人	4,106,090	3,749,344	3,489,200	3,131,987	2,735,107	12,013,252	11,020,363	10,112,767	9,006,474	7,559,334
		61.2/100.0	55.5/100.0	51.9/100.0	49.3/100.0	46.3/100.0	22.1/100.0	18.4/100.0	16.1/100.0	15.0/100.0	12.9/100.0
	法人	2,367,563	2,771,477	2,994,096	2,971,593	2,955,123	37,032,737	43,793,250	47,279,985	45,760,713	46,494,876
		35.3/100.0	41.0/100.0	44.6/100.0	46.8/100.0	50.0/100.0	68.1/100.0	73.0/100.0	75.3/100.0	76.1/100.0	79.3/100.0
特別区部	総 数	665,863	642,281	629,221	587,024	557,107	6,765,628	7,394,166	7,476,744	7,134,941	7,213,675
		100.0/9.9	100.0/9.5	100.0/9.4	100.0/9.2	100.0/9.4	100.0/12.4	100.0/12.3	100.0/11.9	100.0/11.9	100.0/12.3
	民 営	657,712	634,114	620,959	577,545	549,199	6,343,197	6,964,640	7,040,196	6,711,510	6,859,800
		98.8/10.1	98.7/9.7	98.7/9.5	98.4/9.4	98.6/9.6	93.8/12.9	94.2/12.7	94.2/12.2	94.1/12.2	95.1/12.7
	個人	315,804	269,381	254,844	225,009	196,124	904,631	786,268	719,235	641,554	548,565
		47.4/7.7	41.9/7.2	40.5/7.3	38.3/7.2	35.2/7.2	13.4/7.5	10.6/7.1	9.6/7.1	9.0/7.1	7.6/7.3
	法人	338,692	361,643	362,891	349,438	350,255	5,416,448	6,153,764	6,300,990	6,054,983	6,298,466
		50.9/14.3	53.9/13.0	57.7/12.1	59.5/11.8	62.9/11.9	80.1/14.7	83.2/14.1	84.3/13.3	84.9/13.2	87.3/13.5
大 阪 市	総 数	276,229	272,893	263,157	232,804	201,462	2,499,277	2,725,775	2,728,539	2,427,045	2,216,895
		100.0/4.1	100.0/4.0	100.0/3.9	100.0/3.7	100.0/3.4	100.0/4.6	100.0/4.5	100.0/4.3	100.0/4.0	100.0/3.8
	民 営	274,195	270,874	261,153	230,806	199,853	2,376,637	2,604,943	2,612,561	2,311,160	2,121,613
		99.3/4.2	99.3/4.1	99.3/4.0	99.1/3.8	99.2/3.5	95.1/4.8	95.6/4.7	95.7/4.5	95.2/4.2	95.7/3.9
	個人	167,252	150,293	137,168	115,943	92,668	520,693	480,813	424,797	354,186	268,872
		60.5/4.1	55.1/4.0	52.5/3.9	49.8/3.7	46.0/3.4	20.8/4.3	17.6/4.3	15.6/4.2	14.6/3.9	12.1/3.6
	法人	105,732	119,438	122,767	113,741	106,193	1,838,934	2,118,544	2,187,764	1,952,617	1,849,625
		38.4/4.5	43.8/4.3	46.7/4.1	48.9/3.8	52.7/3.6	73.6/5.0	77.7/4.8	80.2/4.6	80.5/4.3	83.4/4.0

出所)「事業所統計調査報告書」(昭和61年,平成3年)

「事業所・企業統計調査報告書」(平成8年,平成13年,平成18年)より作成

市に事業所を設けるよりも特別区部に展開するほうが戦略的に当然である。このことから考えて、大阪市に事業所が増えてこないと言える。

もう1つ大きな違いは事業所の規模である。「表9」でわかるように、大阪市では以前から個人経営の事業所が多く、1986年でも6割強を占めている。一方、特別区部では法人経営が1986年には5割強を占め、2006年には約63%も占めるに至っている。大阪市では個人経営と法人経営との比率が逆転するのは2006年になってからである。しかし、逆転して法人経営が52.7%を占めるにいたったのは法人経営の事業所が増加してもたらされた現象ではない。この現象は個人経営の事業所が大幅に減少したことによる、すなわち、個人経営の事業所は1986年に比べて2006年に44.6%（74,584件減）も減少し、法人経営が0.4%（461件増）の増加にすぎない。特別区部の場合は2006年が1986年に比べて個人経営の事業所が37.9%（119,680件）も減少しているが、法人経営では3.4%（11,563件）も増加している。2006年をバブル期の1991年と比べてみると、大阪市では個人経営の事業所は38.3%減の57,625件が減少（特別区部では27.2%減の73,257件の減少）、法人経営も11.1%減の13,245件と大幅に減少（特別区部では3.1%減の11,388件の減少）している。ここでわかるように、大阪市の法人経営の事業所の減少件数が特別区部に比べて1,857件も多いことから、バブル後の大阪市の経済力は大きく低下し、特別区部との格差はより拡大していることを示している。そのことは2001年に比べて特別区部においては、法人経営の事業所が817件と2006年には増加に転じているが、大阪市ではさらに6.6%減の7,548件も減少していることでわかる。このことはまた従業者の推移にも反映されている。

3. 従業者（「表9」から）

大阪市の従業者は1996（平成8）年の約273万人を最多にして、それ以後から減少し、2001年には約30万人と大幅に減少し、さらに2006年も約21万人が減少してこの10年間で約18.8%も

減少している。特別区部も大阪市と同様に、従業者は1996年の約748万人を最多にして2001年には減少しているが、2006年では増加に転じ、この10年の減少は約26万人（大阪市が約51万人の減少）の3.5%減と小幅である。特別区部は2001年に減少するもののバブル前の1986年よりも約37万人多く、5.5%も上回っている。しかし、大阪市では従業者は2001年が1986年より約7万人も少なく、2006年ではさらに約28万人も少なく、率にして11.3%も減少している。以上のような両都市の違いは個人経営の事業所で就業する従業者の割合に表れており、1986年では大阪市が20.8%と特別区部の13.4%より大きいことと関係する。従って、景気が悪くなるにつれて個人経営の事業所は資金面で追い込まれる、特に、バブル後の金融不安から発した不況により融資が控えられていた状況の下であり、個人経営の事業所が余儀なく閉鎖されてきた。また、企業は規模の経済性をもって不況を乗り越えようとしていたことと相成って、規模の小さい企業および事業所が自然淘汰される状況であった。

すなわち、全国平均で、個人経営の事業所の割合は1986年が61.2%、1996年が51.9%、2001年に49.3%となり、2006年には46.3%と低下し、法人経営の事業所が50%となって逆転する。大阪市における個人経営の事業所が占める割合の推移はほぼ全国平均と似ているが、特別区部では法人経営の事業所が個人経営よりも多く、1986年でも50.9%を占めている。このことからみても、大阪市に競争力の低い町工場が多いと言われてきたことがよくわかる。この20年間で、個人経営の事業所は大幅に減少し、全国平均が33.4%、特別区部が37.7%と減少しているのに対し、大阪市では44.6%と著しく減少している。従って、個人経営の事業所に就業する従業者はこの20年間で、全国平均が約37.1%減の約445.4万人が減少し、特別区部が約39.4%減の約35.6万人が減少しているのに対し、大阪市では約25.2万人の約48.4%も減少して従業者はほぼ半減している。この個人経営の事業所に就業

する従業者が約25.5万人も減少していることは大阪市の従業者総数が約11.3%減の約28万人も減少していることとおおいに関連性がある。

また、法人経営の事業所における従業者は1996年を最多にして、2001年では減少するが、2006年には全国平均も特別区部も増加に転じている。しかし、大阪市では2006年がさらに約5.3%減の約10.3万人も減少して1986年の人数より僅か約1万人ほどしか多くない。一方、全国平均では2006年が1986年に比べて25.6%増しの約946万人も多く、また特別区部では16.3%増しの約88万人も多くなっている。従業者総数は1996年を最多にして2001年には減少するが、全国平均も特別区部も1986年の水準を上回っている。ところが、大阪市の従業者は2001年が1986年よりも約2.9%も少なく、2006年なるとさらに約11.3%も減少している。以上のことから大阪市では1996年以後の雇用動向がますます悪化し、雇用情勢が深刻化していると言える。

むすび

本論では大阪市と特別区部の特異性をまず人口の推移からたどって明らかにしようとしてきた。人口の増減は主として自然的要因によって影響を受けるが、地域の人口の増減は社会的要因によるほうが大きい。日本の人口は高度経済成長期に出生率が低下し、平均寿命が延びて高齢化にむかうときに、都市圏の人口は人口移動による社会的要因によって増加し、その社会的要因はその地域の社会経済活動に影響を受けたりまた影響を与える。その社会経済活動の指標として、就業者および従業者の推移をとりあげることにした。就業者および従業者の大きさはその地域の経済力の原動力となり、かつその地域の経済力に影響を受ける。ここでは両都市の常住就業者と流入する就業者および常住従業者と流入従業者の関係をみて、従業地としての両都市の経済力の違いないし格差および影響力を見い出そうとしてきた。

両都市に流入する就業者（流入従業者）はそ

の都市の周辺地域から流出する就業者（流出就業者）である。その地域の常住就業者および流出就業者は両都市の経済力および雇用情勢に影響を受ける。両都市の従業者と流入従業者の割合およびその周辺地域の常住就業者と流出就業者の割合の大きさの違いは両都市の経済力の違いから生じると考えた。その結果、大阪市は大阪府下には影響力を持つが、特別区部のように周辺地域の他府県の経済力に与える影響力が低下していることがわかった。逆に、特別区部は周辺地域に大きな影響力が強く、周辺地域の経済に潤いを与え、その潤いがまた特別区部の経済に影響していることが推察できるようになった。

また経済力の違いを産業構造の観点から見出した結果、大阪市は相対的に第2次産業の比率が高く、しかも小規模による経営が多いという特異性をもっていた。確かに、労働賃金が低い時代では小規模な経営でも可能であるが、高度経済成長期を経て人件費が高騰して価格面による競争力が低下するにつれて、小規模経営が比較的が多い大阪市の経済力は低下していくことになる。この点については事業所および従業者を経営形態別で比較検討して両都市の特性を考察してきた。今後、これらの考察を基盤にして両都市の経済力の大きさの違いを分析していきたいと考えている。

【付記】

本稿は、2009年度阪南大学国内研究の成果報告の一部である。

参考文献

- 大友篤、『地域分析入門』、東洋経済新報社、1997年。
坂本光司・南保勝・杉山友城、「データでみる地域経済入門、地域分析の経済学」、ミネルヴァ、2003年。
大友篤、『日本の人口移動—戦後における人口の分布変動と地域間移動』、大蔵省印刷局、1996年。
大友篤、「国内人口移動における移動力の動向」、『統計』、日本統計協会、2003.2

- 千歳壽一, 「統計で見る東京」, 『統計』, 2003.3
- 中川聡史, 「統計で見る神戸—人口変化に注目して—」, 『統計』, 2003.3
- 富田和暁, 「統計で見る大阪—人口の都心回帰を中心にして—」, 『統計』, 2003.7。
- 渡邊圭一, 「東京大都市圏における就業者の産業別・職業別通勤パターン」, 『統計』, 2005.2。
- 阿部和俊, 「経済的中枢管理機能からみた東京と大阪」, 『統計』, 2006.5。
- 大友篤, 「人口統計からみた東京と大阪」, 『統計』, 2006.5
- 阿部隆, 「人口移動による東京都特別区部の構造変化」, 『統計』, 2005.2。
- 香川貴志, 「統計で見る京都—人口の都心回帰—」, 『統計』, 2003.7。
- 総務省統計局, 『昭和60年国勢調査報告』
- 第1巻 人口総数
- 第2巻 その1 全国編
その2 都道府県・市区町村編
11. 埼玉県, 12. 千葉県, 13. 東京都,
14. 神奈川県, 26. 京都府, 27. 大阪府,
28. 兵庫県, 29. 奈良県
- 第3巻 その1 全国編
その2 都道府県・市区町村編
第2巻のその2と同様
- 第5巻 その1 全国編
その2 都道府県・市区町村編
第2巻のその2と同様
- 第6巻 従業地・通学地
その1 従業地・通学地による人口—男女, 年齢, 産業 (大分類)
その2 従業地による人口—職業 (大分類)
- 摘要データシリーズ
1. 通勤・通学人口及び昼間人口
2. 大都市圏の人口
- 解説シリーズ
1. 我が国人口の概観
2. 都道府県の人口
11. 埼玉県, 12. 千葉県, 13. 東京都,
13. 神奈川県, 26. 京都府,
27. 大阪府, 28. 兵庫県, 29. 奈良県
- 最終報告書
『日本の人口』(解説編), (資料編)
『平成2年国勢調査報告』
- 第1巻 人口総数
- 第2巻
その1 全国編, その2 都道府県・市区町村編
- 第3巻
その1 全国編 その2 都道府県・市区町村編
- 第4巻
その1 全国編 その2 都道府県・市区町村編
- 第5巻
その1 全国編 その2 都道府県・市区町村編
- 第6巻
その1 従業地・通学地による人口—男女・年齢・産業 (大分類)
第1部 全国
第2部 都道府県・市区町村
その2 従業地による人口—職業 (大分類)
- 最終報告書
『日本の人口』(解説編), (資料編)
摘要データシリーズ
1. 通勤・通学人口及び昼間人口
2. 大都市圏の人口
- 解説シリーズ
1. 我が国人口の概観
2. 都道府県の人口
11. 埼玉県, 12. 千葉県, 13. 東京都,
14. 神奈川県, 26. 京都府, 27. 大阪府,
28. 兵庫県, 29. 奈良県
- 『平成7年国勢調査報告』
- 第1巻 人口総数
- 第2巻
その1 全国編
その2 都道府県・市区町村編

- 11. 埼玉県, 12. 千葉県, 13. 東京都,
- 14. 神奈川県, 26. 京都府, 27. 大阪府,
- 28. 兵庫県, 29. 奈良県
- 第3巻 人口の労働力状態, 就業者の産業(大分類)
 - その1 全国編
 - その2 都道府県・市区町村編
- 第4巻 就業者の職業(大分類), 世帯の型
 - その1 全国編
 - その2 都道府県・市区町村編
- 第6巻 従業地・通学地による人口I
 - 人口の男女・年齢, 就業者の産業(大分類)
 - その1 全国編
 - その2 都道府県・市区町村編
- 第7巻 従業地・通学地による人口II
 - 就業者の職業(大分類)
- 最終報告書
 - 『日本の人口』(解説編), (資料編)
- 編集・解説シリーズ
 - No1 我が国人口の概観
 - No2 都道府県の人口
 - 11. 埼玉県, 12. 千葉県, 13. 東京都,
 - 14. 神奈川県, 26. 京都府, 27. 大阪府,
 - 28. 兵庫県, 29. 奈良県
 - No6 労働力状態, 産業, 職業別人口
 - No8 通勤・通学人口及び昼間人口
 - No10 大都市圏の人口
- 最終報告書
 - 『日本の人口』(解説編), (資料編)
- 『平成17年国勢調査報告』
 - 第1巻 人口総数
 - 第2巻
 - その1 全国編
 - その2 都道府県・市区町村編
 - 11. 埼玉県, 12. 千葉県 13. 東京都,
 - 14. 神奈川県, 26. 京都府, 27. 大阪府,
 - 28. 兵庫県, 29. 奈良県
 - 第3巻 人口の労働力状態, 就業者の産業(大分類)
 - その1 全国編
 - その2 都道府県・市区町村編
 - 第4巻 就業者の職業(大分類), 世帯の型
 - その1 全国編
 - その2 都道府県・市区町村編
 - 第6巻
 - その1 従業地・通学地による人口
 - 人口の男女, 年齢, 就業者の産業(大分類)
- 『平成12年国勢調査報告』
 - 第1巻 人口総数
 - 第2巻
 - その1 全国編
 - その2 都道府県・市区町村編
 - 11. 埼玉県, 12. 千葉県, 13. 東京都,
 - 14. 神奈川県, 26. 京都府,
 - 27. 大阪府 28. 兵庫県, 29. 奈良県
 - 第3巻 人口の労働力状態, 就業者の産業(大分類), 教育
 - その1 全国編
 - その2 都道府県・市区町村編

第1部 全国編	その1 全事業所に関する結果
第2部 都道府県・市区町村編	その2 民営事業所に関する結果
第3部	その5 市区町村の結果
その2 従業地・通学地による人口 一就業者の職業（大分類）	第3巻 事業所及び企業に関する集計 都道府 県別結果
最終報告書	13 東京都 その1
『日本の人口』（解説編）、（資料編）	27 大阪府 その1
人口概観シリーズ	第4巻 解説編
No.2 我が国人口の概観	『平成18年事業所・企業統計調査報告』
No.3 都道府県の人口	第1巻 事業所に関する集計 全国結果
11. 埼玉県 12. 千葉県 13. 東京 都 14. 神奈川県 26. 京都府 27. 大阪府 28. 兵庫県 29. 奈良県	その1 全事業所に関する結果
No.4 我が国の人口集中地区	その2 民営事業所に関する結果
No.6 労働力状態, 産業, 職業別人口	その5 市区町村の結果
No.8 通勤・通学人口及び昼間人口	第3巻 事業所及び企業に関する集計 都道府 県別結果
No.9 大都市圏の人口	13 東京都 その1
総務省統計局『昭和61年事業所統計調査報告』	27 大阪府 その1
全国都道府県市区町村別事業所数	第4巻 解説編
第1巻 全国編	(2010年11月26日掲載決定)
その1 従業者総数による結果 第1分冊	
その3 市区町村別主要結果	
第2巻 都道府県編	
その13 東京都	
その27 大阪府	
第5巻 解説編	
『平成3年事業所統計調査報告』	
第1巻 全国編	
その1 事業所数及び従業者数	
その3 市区町村別主要結果	
第2巻 都道府県編	
その13 東京都	
その27 大阪府	
『平成8年事業所・企業統計調査報告』	
第1巻 事業所に関する集計 全国編	
その1 全事業所に関する結果	
その2 民営事業所に関する結果	
その5 市区町村別結果	
第4巻 解説編	
『平成13年事業所・企業統計調査報告』	
第1巻 事業所に関する集計 全国結果	